

一般質問一覧表

田原市議会第2回定例会（第2日・第3日）

平成23年6月9日・10日

●代表質問

会派名	氏名	質問事項	ページ
田原新生会	金田 信芳	(一括質問一括答弁方式) 市長の所信表明と選挙公約について	1

●個人質問

順番	議席	氏名	会派名	質問事項	ページ
1	18	杉浦 文平	無所属クラブ	(一問一答方式) 1 地域防災計画の見直しについて 2 中部電力浜岡原子力発電所の運転停止について	2
2	2	仲谷 政弘	田原新生会	(一問一答方式) 1 田原市における未整備道路の取組について 2 豊川用水二期事業について	4
3	10	辻 史子	公明党 田原市議団	(一問一答方式) 避難収容施設の設備・整備状況等について	6
4	14	牧野 京史	田原新生会	(一問一答方式) 障害福祉について	7
5	17	小川 貴夫	田原新生会	(一問一答方式) 1 田原市の産業振興に関わる担い手育成について 2 観光振興事業について	8
6	12	長神 隆士	田原新生会	(一問一答方式) 1 認知症対策について 2 自然エネルギー導入の推進について	10
7	13	藤井 敏久	田原新生会	(一問一答方式) 大津波災害への対策について	12
8	3	大竹 正章	市民会議	(一問一答方式) 1 市有施設等の合理化について 2 市街化調整区域における土地利用の方針について 3 国際園芸博覧会について	13

市長の所信表明と選挙公約について

質問者 田原新生会 金田 信芳 議員

質 問 要 旨（一括質問一括答弁方式）

市長の所信表明と選挙公約について、以下のとおり伺う。

- 1 被災地支援・防災対策について。
- 2 産業の振興について。
- 3 高齢者対策について。
- 4 市政改革について。

1 地域防災計画の見直しについて

質問者 杉浦 文平 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

本市の地域防災計画は毎年修正されているが、今回の東日本大震災を踏まえ、被害予測を始めとする現計画の抜本的な見直しが必要と考える。

市長も2期目の就任の記者会見の場など、各方面において発言しているとおおり地域防災計画について現計画の見直しが急務であると思うが、計画の見直しにあたり、以下のとおり伺う。

- 1 計画策定の時期について。
- 2 計画の骨子について。

2 中部電力浜岡原子力発電所の運転停止について

質問者 杉浦 文平 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

本年5月6日に、内閣総理大臣が中部電力株式会社に対し、浜岡原子力発電所の全ての号機について運転停止を要請し、これを受け浜岡原子力発電所は現在、運転を停止している。

今後中部電力としては、津波に対する安全性を一層高めるため、防波壁の設置などの対策を速やかに実施するとともに、地域を始め、広く社会にその内容を説明し、その上で、中部地域への電力の安定供給のために早期の運転再開を目指している。

そこで、今後の市としての対応について、以下のとおり伺う。

- 1 運転再開については判断が難しいが、仮に運転再開となれば、中部電力株式会社と安全運転に関する協定書を締結すべきではないか。
- 2 今回の東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、この際、脱原発を目指し、本市としてもなお積極的に現在のエコエネルギー施策を推進する考えはないか。

1 田原市における未整備道路の取組について

質問者 仲谷 政弘 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

田原市の道路整備は、円滑な交通体系の確立を目指し、国、県と連携し、道路改良工事が行われているところであり、幹線道路等ではその成果が現れつつあると感じる。

しかし、その一方、農業振興地域における集落内の道路や、農業地帯の農地、圃場をつなぐ道路においては、未整備道路が多く散見される。

そこで、伺う。田原市の未整備道路について、今後の整備方針とその取組についてはどのように考えているか。

2 豊川用水二期事業について

質問者 仲谷 政弘 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

豊川用水施設については、建設から30年経過した頃から老朽化がいたるところで見受けられ、平成11年度から豊川用水二期事業として幹線水路の改築が開始されている。

また、平成14年に東海地震に係る地震防災対策強化区域の拡大、平成15年に東南海・南海地震防災対策推進地域の新たな指定を受けたことから、平成19年度から大規模地震対策が追加されている。

なお、大規模地震対策と併せて老朽化が著しい石綿管の除去対策も追加され、平成27年度の完了を予定していると聞いている。

そこで、以下について伺う。

- 1 大規模地震対策とは、どれくらいの震度を想定しているか。
- 2 豊川用水二期事業の進捗状況は。
- 3 豊川用水二期事業に関する平成23年度予算の内容について。

避難収容施設の設備・整備状況等について

質問者 辻 史子 議員

質 問 要 旨（一問一答方式）

甚大な被害に見舞われた東日本大震災を機に、地震、津波などに対する防災への意識が高まっている。我が地域の防災対策がどうなっているのかが、市民の今、一番の関心事と言えるのではないか。

そこで、非常災害時に地域住民の避難収容施設として中心的な役割を担う「学校施設」について、以下の点について伺う。

- 1 災害時における避難収容施設となる学校施設の耐震性などの安全性は確保されているか。避難環境や情報提供・情報収集など避難先としての機能はどのような整備がされているか。
- 2 避難所の運用方法の確立、マニュアル等は策定されているか。その現状と市の考え方は。

障害福祉について

質問者 牧野 京史 議員

質 問 要 旨（一問一答方式）

近年、障害福祉をめぐる社会的環境は著しく変化している。社会福祉基礎構造改革の流れの中で、平成15年に従来の措置制度から契約制度に基づく支援費制度が施行され、平成18年には障害者自立支援法が施行され、立て続けに障害者の福祉サービス利用に大きな変化をもたらした。さらに昨年平成22年には障害者自立支援法違憲訴訟原告団・弁護団と国（厚生労働省）とが基本合意文書を結び、同法の廃止は確実となり、新たな総合的福祉制度を制定することが明確化された。

こうした国の不安定かつ不透明な福祉政策の中で、田原市の障害福祉の現況と課題について伺う。

- 1 本年度の田原市の障害のある人の状況と傾向及び障害者手帳制度の利点と問題点は。
- 2 第2期田原市障害福祉計画の基本的な考え方と障害のある人の地域生活への移行状況及び就労状況は。
- 3 東三河南部障害保健福祉圏域における田原市のサービス利用者及びサービス供給体制の現状は。

1 田原市の産業振興に関わる担い手育成について

質問者 小川 貴夫 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

田原市は平成23年度施策方針の中で、産業振興の後継者づくりとして、新たに担い手農業者グループが行う先進地での農業技術研修や後継者育成事業を平成23年度から支援していくとしており、平成23年度農業関連予算の中に「担い手支援事業」がある。

この事業の目的は「農業団体への指導及び助成を行い、地域農業の発展に寄与する。また、やる気のある担い手農業者に対して、担い手育成支援事業を行い、人づくり事業の支援を行う。」とある。

また、本年度の新規事業として「農業者担い手育成支援事業補助金」が創設され、田原市の担い手育成に対する意欲が感じられる。

日本一といわれる田原市の農業には、当然必要な事業と考えられるが、本市には、農業以外の産業でも頑張っている多くの若者がいる。

そこで、以下の点について伺う。

- 1 市の考える「担い手」とは、どのような人をいつているか。
- 2 農業者以外の漁業者、商業者にも、このような「担い手育成支援事業」を取り入れていく考えはあるか。

2 観光振興事業について

質問者 小川 貴夫 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

今年、3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）は未曾有の被害をもたらした。被災した地域のみならず全国的にもその影響は大きく、特に観光事業においては震災発生後の3月からは「かつてない冷え込み」となり、自粛ムードによる観光地の宿泊キャンセル等が発生、さらに東京電力福島第一原子力発電所の事故で、インバウンドの外国人客も激減したと聞いている。

こうした状況下だからこそ、本市の基幹産業のひとつである観光産業においても積極的に振興策を推進していく必要があると考える。

そこで、今回の震災後の状況、今後の観光振興への対応について以下のとおり伺う。

- 1 震災後の本市の観光事業への影響について。
- 2 今後の観光推進施策について。

1 認知症対策について

質問者 長神 隆士 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

厚生労働省の資料によると、2010年時点で認知症の高齢者数は約208万人とされ10年後の2020年には300万人近くになると、推計されている。

年々増える認知症の現状に対し、本市の見解を以下のとおり伺う。

- 1 本市における認知症の現状について。
- 2 独居老人を始め認知症の方々を地域で支えることが大切だと思うが、本市が特に力を入れている施策について。
- 3 認知症のある家族を支える会、ネットワーク等を作る考えは。
- 4 早期発見のため誰もが気軽に相談できる窓口を地域に設置する考えは。

2 自然エネルギー導入の推進について

質問者 長神 隆士 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

東京電力福島第一原子力発電所における、放射性物質放出事故からさまざまな危機的状況が引き起こされている。国においては総発電量に占める原発の割合を2030年までに50%程度に引き上げるとしていたエネルギー基本計画を白紙に戻し、太陽光発電の普及など再生可能エネルギーの拡大に向けて技術開発を進める「サンライズ計画」を表明している。本市ではすでに公共施設をはじめ、家庭、事業所にも積極的に自然エネルギーの導入を図っているところである。

そこで以下のとおり伺う。

- 1 風力、太陽光等の自然エネルギー導入の現状について。
- 2 太陽光発電の補助制度については定着してきていると思われるが、現在、設置費用はどのくらいか。また、どれほどの効果が期待できるか。
- 3 国の取組では2020年に太陽光発電のコストを現在の3分の1に、2030年には6分の1に低減するとしている。本市においてもなお一層の自然エネルギー導入の推進を図る必要があると思うが、今後の取組は。

大津波災害への対策について

質問者 藤井 敏久 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

3月11日発生 of マグニチュード9.0の超巨大地震による東日本大震災から3か月が過ぎようとしている。

これに加え、東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れによる汚染災害により、未曾有の大震災となっており、いまだに復興のめどが見えてこない状況である。

私たちのまちも、今まで幾多の大地震や津波災害の歴史があり、過去に被災した地区の方々は、TV放送による悲惨な災害状況を見るたびに、頭を痛めている。

「安心・安全なまちづくり」をめざしている田原市として、大津波災害への対策をどのように考えているか以下のとおり伺う。

- 1 今までの地域防災計画での津波規模の想定は。
- 2 5月23日付、中日新聞における名古屋大学、川崎浩司准教授の発表記事によれば、30年以内に87%の確率で起こると予測される東海地震と東南海・南海地震が連動した場合、東日本大震災と同じマグニチュード9.0となり、伊良湖地区に30分前後で最大で15m級の津波到達の可能性を想定している。こういった報道を踏まえ今後の想定規模の見直しは。
- 3 堀切町から日出町までの太平洋岸の防潮堤（貝がらぼた）の構造についての考えは。
- 4 安政大地震（マグニチュード8.4）の大津波の際、堀切地区では裏山に避難して人命被害を最小限にとどめた記録がある。裏山への避難階段の設置や三重県大紀町のように避難塔を建設する考えは。
- 5 大津波警報が出された時、学校・保育園の対応は。保護者渡しの下校とあるが、その考えは。

1 市有施設等の合理化について

質問者 大竹 正章 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

市内には 200 を超える市有施設があり、その維持管理コストは年間 30 億円を超えており、今後老朽化に伴いすべての施設を更新することは困難な状況である。このような状況の中で施設の統廃合、民間活力の導入などで合理化及び利活用の促進を図ると伺っているが現在の状況と今後の取組について伺う。

2 市街化調整区域における土地利用の方針について

質問者 大竹 正章 議員

質 問 要 旨（一問一答方式）

先の国勢調査の結果をみると少子高齢化・人口減少がさらに進行している。市街化調整区域の表浜沿線では、その状況は特に顕著であり既存の地域活動を維持するにも困難な地域が増えている。

市外・県外の方から田原市への転入を希望する声をよく聞くが、市内への転入を阻む理由には①交通条件の悪さ②供給が少なく高額な宅地物件、この2点が挙げられると思う。①についての改善は一朝一夕にはかなわないが、②については、このたび県が宅地開発を規制緩和する条例案を6月定例会に提出する動きがある。このことについては、本市の実情を考慮すると安価な宅地供給につながるなど検討すべきものと思うがどうか。

3 国際園芸博覧会について

質問者 大竹 正章 議員

質 問 要 旨 (一問一答方式)

中国において『楊凌（イアンリン）農業ハイテク成果博覧会』と題して、1994年より17回の博覧会を開催をしており5日間の会期で150万人以上が訪れ3,000億円を超える契約・取引などが成立していると聞く。驚異的な事例で、世界中に情報を供給する勢いを感じる。

また、愛知県を始め関係団体から2020年に国際園芸博覧会の県内誘致を目指す動きもある。全国屈指の農業出荷額を誇る本市においてもこのような夢のある事業に呼応した動きが求められると考える。国際園芸博覧会誘致に対する現在の取組状況を伺う。